

日 時：令和元年6月3日（月）午後9時00分～11時45分

場 所：益田市保健センター 3階 大ホール

出席者：

（委員） 田中文仁会長、石橋副会長、山下委員、永見委員、湓田委員、大石委員、
田中健委員、高島委員、山本委員、

（事務局） 福祉環境部	齋藤推進監
子ども福祉課	又賀課長、石田課長補佐、水津課長補佐、大谷主任 都野守主任主事
子ども家庭支援課	盆子原課長補佐、山崎係長
子育て支援センター	齋藤所長、内田所長補佐
教育部	野村部長
学校教育課	田原課長
社会教育課	大畑推進監
福祉環境部美都分室	中島室長
福祉環境部匹見分室	藤本室長
（オブザーバー） 株式会社ぎょうせい中国支社	池田専門員
（事業担当課） 保険課	藤本課長
障がい者福祉課	福原課長
健康増進課	伊駒副主任主事

傍聴人：1名

<次第>

1. 開会
2. 挨拶
3. 議事

（1）平成30年度益田市子ども・子育て支援事業計画の評価について

【資料1、1-①、1-②、1-③、1-④】

（2）第2期益田市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の最終報告について

【資料2、2-1、2-2】

（3）第2期益田市子ども・子育て支援事業計画策定に係る日程等について

【資料3-1、3-2、3-3、3-4】

4. その他

（1）次回の会議開催について

■開会

○水津課長補佐

おはようございます。全員はそろっておりませんが、ご案内した時刻になりましたので、只今から、令和元年度第1回、通算 第19回目の益田市子ども・子育て会議を開催させていただきます。本日は、委員の皆様を含め、ご多用の中、ご出席いただきましてありがとうございます。私は、本日の進行を担当します子ども福祉課の水津と申します。宜しく申し上げます。本日の会議については、11時30分を終了予定時刻としております。長時間の会議となりますが、よろしく願いいたします。

会議に入る前に、本日の資料の資料につきまして、委員のみなさまには、先日、送付させていただきました資料となります。本日、資料の差替え分を机上に置かせていただいております。差替えの内容につきましては、後ほど議事の中におきまして、担当課より説明をさせていただきますので、よろしく申し上げます。また、資料に誤植等ありましたら、お手数ですが事務局の方へ言

っていただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、本日、傍聴希望の方がおりますので、入室していただいてもよろしいでしょうか。

○田中会長

みなさんいかがでしょうか。

○委員一同

承認

→傍聴人入室

○水津課長補佐

それでは開会にあたり、健康子育て推進監、齋藤輝実がご挨拶を申し上げます。

■挨拶

○齋藤推進監

それではあらためまして、皆様おはようございます。本日は次第を見ていただいたらわかるように議事が盛りだくさんですので、午前中の会議にしては開始が早くなっている中、ご協力いただきありがとうございます。年度が替わり、元号も令和となり、新たな気持ちと共に、でも変わらずに続けていかなければならないところもございますので、引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。平素から市の教育、福祉行政につきましては、ご理解ご協力をいただき、そして、こうして会議で白熱した意見をいただく中で、続けてこられたことに感謝を申し上げるところでございます。年度が替わりまして、委員の皆様の中には、役職の交代等で初めてご出席された方もいらっしゃるかと思いますが、本当に色々な意見を出し合える会議となっておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、昨年度は第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたりまして、アンケート調査を実施させていただき、色々なご意見をいただく中で、アンケートの取りまとめが出てきたところでございます。3月のときには、速報値ということで、お示しをさせていただきましたので、本日は最終報告という運びとなっております。また、ご確認をいただいて、ご意見をいた抱けたらと思います。そして今年度はいよいよこの調査を十分に分析いたしまして、また、皆様からご意見をいただき、本当にこの益田市にとっての子ども・子育ての支援計画を立てていきたいと思っております。

また、皆様にお集まりいただく回数が若干増えるかと思えますけれども、ご協力の程、よろしくお願いいたします。次回の本会議では、計画の素案をお示ししていきたいと考えております。それから、今年度の大きな動きといたしましては、まずは国の制度といたしまして、3歳以上の児童および3歳未満の非課税世帯の保育料の無償化が10月からいよいよスタートしてまいります。また、市の中の事業としましては、吉田小学校区におけます、放課後児童クラブを今年度中には建設し、来年度4月からの開始を目指して準備を進めているところでございます。そして色々ご意見いただきました児童館につきましては、昨年度末をもってその機能を終了いたしまして、今年度からはまたそれぞれ施設を利用していただいております、各地域に合った子育て支援事業を実施していくということで、試行錯誤しながら進めていただいております。これにつきましては、行政も一緒になってこの先のことを考えてまいりたいと思っております。子ども子育てを取り巻く環境はより一層複雑化、多様化しており、また制度も様々なものがある中で、これらに振り回されることなく、まずは、益田市の子育てニーズはどういうことなのか、そういったところを今回のアンケートで十分に把握をして、また皆様のご意見をいただきながら、一歩ずつ進めてまいりたいと思っております。本日も平成30年度の事業計画の評価も行っていただくことになっておりますけれども、子ども子育てに対して、しっかりと応援がしていける益田市でありたいと考えておりますので、引き続き、皆様のご支援、ご協力をお願いを申し上げます。始めにあたりまして、挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○水津課長補佐

ありがとうございました。続きまして、会議次第にはありませんが、本年度最初の会議であり、委員の方も変更となっておりますことから『自己紹介』をお願いしたいと思います。それでは、田中会長様から順番に所属とお名前を言っていただけたらと思います。

■自己紹介

○田中会長、石橋副会長、山下委員、永見委員、山本委員、大石委員、田中委員
溢田委員、高島委員

○欠席委員 佐伯委員、島内委員

○事務局、オブザーバー紹介

■「子ども・子育て会議」の趣旨についての説明

○水津課長補佐

続きまして、こちらも会議次第にはありませんが、今年度から委員となられた方、また昨年度より継続して委員を引き受けていただいております委員の皆さんに対しまして、「益田市子ども・子育て会議」の役割等について、再度説明させていただければと思います。

まず、国においては、平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、この法律に基づき、新たな子育て支援の仕組みである「子ども・子育て支援新制度」のもとで、

①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供

②保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善

③地域の子ども・子育て支援の充実を目指すとなっております。これらを推進するため「子ども子育て支援法」の規定に基づき「益田市版の子ども子育て支援事業計画」を平成27年3月に策定しました。

子ども・子育て会議については、「子どもの最善の利益」が実現できる社会をめざし、庁内の関係部署と連携して横断的な施策に取り組むとともに、様々な機関の方々の意見を取り入れながら事業の着実な実施が行えるように進捗管理を行っている場となります。年々、社会情勢が変わる中、家族構成の変化や地域のつながりの希薄化により、子育てがしづらくなっていることが挙げられます。子どもたちの育ちを地域みんなで支え合うことで、地域ニーズに対する課題解決や、子ども・子育て支援事業計画に沿った子育てを進めることで解決することもあるかと思っております。

国や県においても子ども・子育て会議を設置しており、義務化ではありませんが、全国の市町村でも設置されている状況となっております。益田市においても、平成26年度から、子ども・子育て会議を設置して、年に3~4回会議を開催し、様々な意見交換や施策の推進、進捗状況を説明しているところです。また、資料からもわかりますように、平成17年度に作成しました「益田市次世代育成支援行動計画」にあります事業等についても、「益田市子ども子育て支援事業計画」に継承していることから、非常にボリュームのある事業内容となっており、事業計画の進捗管理ということで、どうしても数字的な報告等が多くなってしまいます。

本日の会議においても平成30年度の点検・評価としておりますことから、数字的な報告等が多くなってしまいますが、ご理解いただきまして、ご意見等をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、説明が長くなり申し訳ありませんでしたが、これより、会議次第3番目の議事に移らせていただきます。議事の進行につきましては、会議規則 第5条第1項の規定により、会長が議長となります。それでは、以降の議事につきましては、田中会長に議長をお願いいたします。

田中会長、宜しく願いいたします。

○田中会長

はい、それではこれからの進行は私が務めさせていただきます。新しい委員、新しい事務局の方々もそろいまして、先ほど会議の趣旨についてご説明いただきましたが、益田市版の子ども・子育て会議ということで、皆様と共に子どもたちの健やかな成長、子育て環境の充実について力を合わせて進めていけたらと思いますのでどうぞよろしく願いいたします。それでは早速議事に入っていこうと思います。本日は3つの議事が準備されています。中身もたくさんあるようですので、どうぞ皆様の忌憚のないご意見を賜りながら、予定の時間通り進めてまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします、

■議事(1)平成30年度の益田市子ども・子育て支援事業計画の評価について

○田中会長

これにつきましては、まず担当課、石田課長補佐からご説明をしていただきたいと思います。まず、点検・評価の方法についての内容を踏まえて、説明をいただきたいと思います。

○石田課長補佐 ・【資料1】説明

これまでは子ども・子育て会議におきまして、平成27年度から平成29年度までの点検・評価を実施しております。この会議の場におきまして、委員の方々より“量の見込みの値が当たっているかどうかの評価になっている。質の評価へ移っていくべきではないか”というご意見もいただいております。子ども・子育て会議の中では、質の評価の方へ移ってきてはおりますが、それに対応する評価シート、資料に現在なっていないかと思っております。第1期子ども・子育て支援事業計画におきまして、質の評価ができるような方向性を示しておけば、それに対する評価も可能であったかと思っております。しかし、現在のところ、事業の質を評価できる資料になっていないこともありまして、質の評価が難しい状況であるかと思っております。従いまして、今回の資料につきましても、前年度同様の数値的な評価のみということになっているかと思っております。第2期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたっては、量の見込み、確保方策以外のところにも新たに質に関して記述することを検討してまいりたいと考えております。今回、委員の方々からのご指摘、ご意見を反映した内容の資料にはなっておりませんが、本日お示しした資料をもって、ご意見をいただけたらと思っておりますので、よろしく願いいたします。なお、質の評価の実施にあたりまして、委員の皆様からも具体的なご意見等いただければと思っておりますので、併せてよろしく願いいたします。資料1の説明は以上となります。

○田中会長

ありがとうございます。ご説明いただきましたが、これまで委員の皆様からご意見いただいた“数値に関する評価だけではなく、質の部分の評価も必要”ということについて第2期子ども・子育て支援事業計画において盛り込んでいただける、検討していただけるというご説明でしたので、ありがたいと思っております。皆様もこれらの部分でこういったやり方があるなど、ご意見いただけたらと思っておりますのでよろしく願いいたします。

それでは膨大な61事業につきまして、ご意見をいただきたいと思います。数が多いので、本日は基本目標が4つありますので、この資料の各目標を1つ1つに分けながら、その評価が前年度と変わった事業について担当課から説明していただき、その他のところで質疑を行い、進めていきたいと思っております。まずは、基本目標1「地域における子育てへの支援」の資料を見ていただきたいと思います。その中でさらに「多様な子育て支援サービス環境の整備」「地域における子どもの居場所づくりの推進」「母親と子どもの健康確保」「子育ての悩みや不安への支援」と4つに分かれておりますが、この中で前年度から評価が変わった事業がありましたら、担当課からご説明をいただきたいと思います。評価が変わった事業はありますか。

○山崎係長

子ども家庭支援課母子保健係です。評価が変わった事業としまして、事業番号24「基本的な生活習慣と食育の推進」につきましては、平成30年度に市民を対象とした食育に関するアンケート調査や庁内でワーキングを行い、第3次益田市食育推進計画を策定しております。第3次の計画は平成31年から平成35年になっております。これまでの第1次、第2次の取組を生かして、基本的な生活習慣と食育の推進を行っていく上での基盤となるものができたことから、評価を【B評価】から【A評価】といたしました。以上です。

○田中会長

ありがとうございます。【B評価】から【A評価】に変わったということでしたが、他に評

価が変わった事業はありますか。

○田原課長

学校教育課です。事業番号 28「家庭教育力の向上」について、事業内容として、家庭教育の在り方を見直し、子どもの発達段階に応じた子育てと親育ちについて、家庭の持つ教育力を高める、というところで、実施内容としては、就学時健診や入学説明会時により生活習慣を身につける指導の実施を行っております。平成 30 年度につきましては、平成 28、29 年度同様に就学時健診時に全小学校において、保護者への家庭学習の啓発を行ってまいりました。実施内容は変わりませんが、事業実施が年に 1 回ということがあり、今後はより多くの機会を設けた方がよいのではないかとということで、今回【A評価】から【B評価】へ評価を下げる形となりましたが、このような評価にさせていただきました。以上です。

○田中会長

ありがとうございます。では次お願いいたします。

○大畑推進監

事業番号 15「子ども会活動の支援」について、益田市子ども会の連合会がなくなりまして、今は新たにいろいろな子どもたちの活動作りのネットワークを広げています。昨年と比べ、研修会の数が減っていることと、思っていた以上に新しい団体の加入がなかったということで、【B評価】にさせていただきました。以上です。

○田中会長

ありがとうございます。今のところで 4 か所ですかね。お願いします。

○大畑推進監

事業番号 26「相談体制の充実（社会教育課）」について、相談件数はあまり変わっておりませんが、益田市内に不登校の児童が小・中学校併せて 30 名近くおられます。訪問してこられる方は 1 桁であるということで、さらに改善するためには、アウトリーチ等をしていながら、さらに学校等に行けていない児童に対する支援をより具体的にしていける必要があるという反省を踏まえて、【B評価】にさせていただきました。

○田中会長

ありがとうございました。基本目標 1 では、5 つの事業の評価が変更されたというご説明がありました。この 5 つの事業で何かご意見がありましたら、承りたいと思いますが、いかがでしょうか。どうぞ。

○山下委員

ありがとうございました。本日事前に資料をいただいております。資料 1-②の評価の結果の一覧について、「1 地域における子育て支援」は事業数 29 で【A評価】が 11 となっております。平成 29 年度の修正後も反映されておまして、それを見ると平成 29 年度は事業数が 29 で【A評価】が 10、そうすると前回と比べ、【A評価】が 1 つ増えたという形で、進捗状況が説明されていますが、先ほど聞き漏らして、【A評価】から【B評価】になった事業が 3 つ、【B評価】から【A評価】になった事業が 2 つあったということで全体で【A評価】が 1 つ増えた要因は何だったのか、もう一度ご説明していただけたらと思います。

○田中会長

山下委員からご意見をいただきましたが、そのトータルで【A評価】が増えたところを説明していただきたいなと思います。

○石田課長補佐

よろしいでしょうか。この表の中には書いていないのですが、次の子ども・子育て支援事業にある事業番号 4「子育てショートステイ事業」ですが、平成 29 年度は実施をしておりませんで

したので、【N評価】でしたが、平成30年度から実施をしておりますので、【A評価】となっております。その部分が【A評価】となったことで【A評価】が増えたと考えられます。

○田中会長

ありがとうございました。評価が変わったところについてはご説明いただきました。中身の部分でご意見を賜りたいと思いますがいかがでしょうか。

○大石委員

すみません、中身ではなく、見方について教えていただいてもよろしいですか。平成30年度の資料1-②で備考欄に「事業番号5はC判定」と書かれておりますが、こちらの資料1-②と連動しているとは思いますが、この詳細の見方について教えていただければと思います。

○石田課長補佐

事業番号5「特別保育サービスの実施」のところだと思っておりますが、この事業には一時預かり、延長保育など複数の事業が入っております。こちらにつきましては後ほどご説明いたします。特別保育サービス事業は資料1-④の15の事業に含まれており、その中の一番低い評価、一時預かり事業が【C評価】となっておりますので、事業番号5「特別保育サービスの実施」の評価を【C評価】とさせていただきますところになります。

○大石委員

分かりました。ありがとうございました。

○田中会長

よろしいでしょうか。その他ございませんか。

○山下委員

はい。後ほどご説明されます今回のアンケート調査の結果を見ましても、小学校低学年まで家族連れで参加できる施設や活動、イベントが欲しいという要望が出ておりました。そのなかで、事業番号15「子ども会活動の支援」について、その役割に変わるネットワークの組織の拡大として、支援を行いたいという説明文があり、評価を【A評価】から【B評価】にしたとご説明がありましたが、代替機能を持たせる「益田おやじネットワーク」について簡単にご説明をお願いします。

○田中会長

お願いします。

○大畑推進監

益田市子ども会連合会がなくなり、まず考えたのが、子どもたちの活動をやっておられるグループがいくつかありましたので、それを束ねて研修会を開きながら親子のキャンプ体験などやってきました。初年度、2年度はかなり増えましたが、昨年度はあまり拡大できませんでした。ただ、これは子ども会というカテゴリーの話であり、公民館における様々な活動自体は増えていております。主に中学生、高校生との活動作りをしておりますので、公民館における親子活動については、十分に拡大をしてくれていると思っております。これは子ども会の部分については依然と同じようなネットワーク形成には至っていないという認識であります。もう1点、支援によって作られていた子ども会が機能しなくなっているため、地域支援の方は公民館を中心に、その他自分の得意なもの等、体験活動をする人たちはネットワークを作るというすみわけをするということで書いていますところでもあります。

○山下委員

自主活動という理解でよろしいですか。

○大畑推進監

はい。

○山下委員

ありがとうございました。

○田中会長

その他ありませんでしょうか。それでは次のところで基本目標 2「子どもにとって良質な教育・保育の提供」へ移らせていただきたいと思います。特に評価が変わったところはありませんね。本日差し替えの部分がありますので、そちらをご説明していただいてもよろしいですか。

○藤本課長

保険課の藤本と申します。よろしく申し上げます。お手元の A3 の資料を差替えさせていただいております。事業番号 35「子育て家庭への手当の支給、医療費の助成」につきまして、内容が変わったということではないのですが、平成 28、29 年度の対象者数、事業費等を見込みの値から実績値へかえさせていただきました。それから③次年度に向けた改善、につきましてはこちらも今まで行っていたのですが、記入しておりませんでしたので、乳幼児に関しましては、県の補助事業を使って行っており、県に対して年齢の引き上げ等、毎年市長会を通じて要望をさせていただいております。また、県を通じて国へもそういった制度を創設してほしいという要望もしているところで、これまで行っておりましたので、この度記入させていただきました。内容について、変更はございません。以上です。

○田中会長

ありがとうございました。この部分で皆様からご意見をいただきたいのですがいかがでしょうか。

○石橋副会長

すみません、ご説明いただいた保険課の事業番号 35 の平成 29 年から 30 年の乳幼児医療助成費について、対象者数が 101 名減になっていて、逆に事業費が 524,000 円増になっているのですが、何か内訳がかわったのですか。

○藤本課長

対象者数は実際に受診票をお配りした数になるのですが、受診票をお持ちの方が、何回利用するかということもありますので、そういったところで 1,000 円以上、2,000 円以上は負担を求めてませんので、事業費が増えてはおりません。

○石橋副会長

そのあたり、平成 29 年の受診件数が 42,782 件、平成 30 年度が 40,247 件で減っているのに事業費が増えているというのが単価が変わっているならわかるのですが、その辺りでなにか変化があったのかと思ひまして。

○藤本課長

すみません、詳しい資料が本日持ち合わせておりません。後日回答させていただきます。

○田中会長

ではよろしく願いいたします。その他事業について、皆様から何かありますでしょうか。

○山本委員

よろしいですか。私は病院で予防接種の現場にありますが、ロタウイルスワクチンの助成と生まれた赤ちゃんの耳の検査の助成について、益田市の考え方を確認させていただきたいと思ひます。なぜかという、少し議事からは離れますが、予防接種の現場で見えていて、育児中の方の内、自然育児で予防接種をしないという保護者も結構いらっしゃるなかで、今、風疹等が流行っており、医療現場も危機感を持っておられると思ひます。色々な保護者がおられるので、仕方がないことかもしれませんが、そういった保護者がおられることを認識することも大切かと思ひます。すみません、話が離れてしまいましたが、ロタウイルスについてもまた流行っておりまして、罹

ると入院してしまうので、医療費が上がってくると思います。ロタウイルスのワクチンは1回15,000円を2回飲むタイプと8,000円を3回飲むタイプの2種類がありますが、いつも現場で経産婦、何人か子どもがいらっしゃる方は上の子どもが飲まなかったから飲まさない、といいますが。初産婦さんは飲まれる確率が高いです。入院されるお子さんはやはりワクチンを飲んでいない子どもさんが多いです。少しでも助成があれば、罹らずにすむ子どもがいるなど感じております。以上です。

○田中会長

ありがとうございました。助成についてご意見がありましたが、何かあればお話ししていただけたらと思います。

○斎藤推進監

ありがとうございます。ロタウイルスワクチンについては、小児科の医師の人数が減り、市内の医師からも「非常に入院に繋がりがやすく、緊急外来で対応する医師の負担のこともあり、益田市でロタウイルスの予防接種に取り組んでもらえたら非常に助かる」という話が何年か前から伺っているところです。財源的なこともありまして、年間いくらかかるののだろうかと金額を試算する中、何百万にもなるということもございまして、なかなかこちらが要望したことが市の中で通っていくという状況ではないですが、この課題については十分認識しているところです。ただ、計画的にこれをしていきます、ということが現在言えない状況であることをご理解いただけたらと思います。

それから耳の検査については、ろう学校の先生からも、保護者が検査を希望されて自己負担で検査している、という状況や、助成ということができれば、ともお聞きしているところですが、今現在やっていきますと言えないところがあります。本当に市で取り組んでいかなければならない事業ということもいくつかある中で、優先順位や財源確保をするためには何かを縮小していかないといけないというところで、まだまだ検討は必要かと思っております。明るいお話ができなくて大変申し訳ありませんが、ご理解いただけたらと思っています。

○田中会長

ありがとうございました。山本委員から現場の思いをお伝えしていただきましたが、財源という大きな問題について、なかなか難しいところはありますが、検討をお願いしたいと思います。その他ございませんでしょうか。それでは基本目標2のところはよろしいでしょうか。続きまして、基本目標3に移らせていただきます。

基本目標3「配慮が必要な子どもの育ちを支える環境の整備」について評価が変わった事業がありましたらご説明をお願いします。

ここは評価が変わった事業はないですか。評価について皆様からご意見ございましたら、承りたいと思いますがいかがでしょうか。

○山下委員

よろしいですか。事業番号45「発達障害、就学上の配慮を有する児童・生徒への支援の充実」について、平成29、30年度で【A評価】という自己評価をしておられます。特別支援教育支援員20名を配置し、対象児童生徒への支援を行った、というような根拠が記載されております。一方、事業番号47「保育所・幼稚園への障がい児対応保育士・幼稚園教諭の配置」におきましては、【B評価】という評価になっております。平成30年度の②問題点及び課題の記述を見ますと、障がいの認定までは受けていないが、同等の対応が必要である子ども（グレーゾーン）に対する補助等が国や県にないことから、市の単独補助を検討する場合についてその基準等を併せて検討する必要がある、という検討課題が記載されております。発達障害の事前の早期発見、早期介入ということを考えますと、今県内でも4歳児健診、5歳児健診を行い、保育所、幼稚園の年中児から関わりはじめ、年長においては就学前相談をして、小学校と特別支援学校の連携による個別の合理的な配慮に基づく支援が行われている中、年齢が早い段階で【B評価】、小学校で【A評価】というのは、表するに合理的な配慮が行われていないということだと思います。このあたり、なぜ【B評価】なのかという説明をお願いします。

○田中会長

担当課おねがいします。

○大畑推進監

適切な答えかどうか分かりませんが、学校の方には福祉担当の指導主事を配置し、かなりきめ細やかにやっております。学校によっても特別支援の研修等十分にやっておりますので、学校の先生としっかり一致して取り組んでおります。今、指導主事が保育士と連携しながら、保育所等を巡回しており、軌道に乗っているところです。また、それには人間的なこと、専門的なことが不十分だろうということがあるので、【B評価】ではないかと認識しております。

○山下委員

ありがとうございました。結局行政の縦割りの弊害で、学校教育課は学校教育を担うというこれまでの歴史がありますので、幼稚園、特に福祉施設と呼ばれる保育所に関しては、連携しにくいという過去のいきさつがあったかと思いますが、今年5月10日に幼児教育に関して、無償化の法律が通りましたし、無償化を含む幼児教育振興法も併せて、今年度の中で、決定される見込みがある中、幼児教育振興法には、特別支援教育を幼児期から取り組むという内容が含まれております。そうなりますと益田市には養護学校もありますし、浜田の養護学校はステップというやり方で乳幼児からの巡回訪問、職員の研修も行っておられます。そうした特別支援学校も含む、学校教育との連携をもう少し具体的に計画を立てて、進めていただきますようお願いしたいと思います。

○田中会長

ご意見いただきましたが、それを踏まえてご検討いただけたらと思います。

○山崎係長

子ども家庭支援課母子保健係です。母子保健係では、4歳児、5歳児の健診はしていませんが、1歳半健診、3歳児健診を通して、スタッフの中には益田養護学校の教諭にも入っていただいております。気になるお子さんについては養護学校と一緒に巡回相談を行っております。また、年中児さんには一斉巡回相談を行うことで、各関係機関の職員と一緒に子ども家庭支援課の職員が希望のあった保育園に年中児さんの様子を一斉に見させてもらうという事業も教育委員会と一緒に連携しながらやっているところです。以上です。

○大畑推進監

行政の中で例えば、教育委員会では子ども若者支援センターという不登校の子どもを含めた子ども支援のセンターがあります。やはり、ワンストップ化ができていないというのが課題だろうと思いますので、しっかりと市民の方や保護者、子どもにとってワンストップできるように検討する時期が来ているという認識をしております。

○田中会長

ありがとうございます。益田市には4~5歳健診がないということで、それをカバーする部分として先ほどご説明がありましたが、巡回訪問を学校教育課にしてもらうようになって随分連携が取れるようになったと感じているところです。それを踏まえて今後、関係機関が手を取り合って良い方向へいけたらと思います。その他ございませんでしょうか。

○高島委員

すみません、事業番号46「放課後児童クラブへの障がいのある子どもの受け入れ」について、事業内容として、“障がいのある子どもの放課後などにおける居場所を確保し、健全な育成をはかり、障がいのある子どもの放課後児童クラブへの受け入れ促進”とありますが、なかなか児童クラブでもそういったお子さんを預かるなかで、専門知識のある方を職員として雇用していかなければならないと必要性を感じており、支援員たちは支援員の会を通して研修等をたびたび受講しておりますが、支援員が研修を受けて、支援の質を上げてきており、子どもたちの宿題も見てきておりますが、非常に厳しい状況です。意見は以上です。

○田中会長

人材不足ということですか。

○高島委員
そうです。

○田中会長
その他、なにかありますでしょうか。では基本目標3は終わるということで、基本目標4「仕事と子育ての両立の推進」をご覧ください。ここの部分で評価が変更になったところは特になりませんが、ご意見がありましたらお願いします。
溢田委員、いかがでしょうか。

○溢田委員
基本施策として「安心して妊娠・出産し子育てしながら働き続けられる職場環境の整備」とありますが、すぐに妊娠出産できればよいですが、なかなか妊娠ができない場合、こういった支援があるのか教えていただけたらと思います。

○山崎係長
子ども家庭支援課母子保健係です。一般不妊治療費助成制度を子ども家庭支援課で行っておりまして、1年間で上限3万円を助成しているところです。

○溢田委員
はい、ありがとうございます。

○田中委員
いいですか。事業番号60「働き方の見直しと子育て家庭に優しい職場づくりの啓発」の関係で、平成29年度から「ますだ子育て応援宣言企業登録制度」がスタートして、平成30年度は登録企業11社、合計22社という状況で、そういった登録をされたら、建設工事等で加点するということですが、登録された22社は具体的にどのような取り組みを行っており、市は取り組みの実態を把握されていますか。お聞きしたいです。

○田中会長
担当課いかがでしょうか。

○田中委員
把握されていなければ結構です。

○又賀課長
すみません、具体的にすぐにお答えができないのですが、ホームページに取り組みの内容が掲載しております。後ほどお示ししたいと思います。申し訳ありません。

○田中会長
その他ございませんでしょうか。

○山本委員
よろしいですか。さきほどの件について、たぶん4ヶ月健診のときに紙オムツをたくさんもらえるのですが、益田市内の企業が提供くださっており、1人3パックぐらいいただけて、保護者の方はすごく喜んでおられます。色んな応援の方法があるかと思いますが、そういったもので応援していただけて保護者は喜んでいただけているのかなと思います。現場の状況をお伝えしました。

○田中会長
そういった応援のしかたがあるんですね。よろしいでしょうか。それでは61事業につきましては、ここまでということで、休憩に入らせていただきます。5分休憩で再開しますので、よろ

しく願います。

—休憩（5 分間）—

○田中会長

それでは再開させていただきます。先ほどご意見いただいた件につきまして、新たに資料を配布していただきました。「ますだ子育て応援宣言企業登録制度」の資料ですが、益田に 22 企業と宣言内容、サポート内容が挙げられております。このようなサポート支援をされている状況だそうですね。増えていくとよいですね。アンケートの中でも職場のサポートが必要だと自由意見にもありましたが、それも踏まえてまた進めてまいりたいと思います。それでは資料 1-③、1-④の表の見方を新しい委員さんもおられるのでご説明をお願いします。

○石田課長補佐

失礼いたします。資料 1-③、1-④につきましては、子ども子育て支援法に定められた事業を評価したものとなります。基本的には先ほどの 61 事業の評価の仕方と同じものにはなるのですが、量の見込みと確保数がどれだけの需要があり、供給したかを年度ごとに計画と実績をもって評価をしているところになります。平成 27 年度ではそういった評価の方法をまだとっていなかったもので、この評価表は空白になっていると思います。以降の平成 28、29、30 年のところで資料 1-③では計画に対して実績がどの程度なのかを評価 A（すべて実施）、B（50%以上実施）、C（50%未満実施）で評価し、この評価に対して、具体的にどのような取り組みをしたのか、事業の結果等の記載をする形にしております。事業の内容を数値的に示し、評価を行っているのが資料 1-③、1-④となっております。

○田中会長

基本的には今から見る資料 1-③は 2 事業、1-④は 13 事業ですね。

○石田課長補佐

資料 1-④は 13 事業がさらに細かく分かれています、基本的には 13 事業です。

○田中会長

では、全体で 15 事業をこれから皆様に見ていただき、ご意見をいただきたいなと思っております。まずは 1-③の〈幼児期の学校教育・保育の量の見込みと提供体制の確保〉これについて、お気づきの点ありましたら、ご意見いただきたいのですが、いかがでしょうか。

○田中委員

よろしいですか。実績について、掲載頁 40 で量の見込みの実績が 148、計画が 114 ですよ。これだけ見ると【A評価】になると思うのですが、どうなのでしょう。また、平成 27 年版「益田市子ども・子育て支援事業計画」を見ると平成 30 年度は量の見込みは 211 になっているのですが、これについてご説明をお願いいたします。

○石田課長補佐

この「益田市子ども・子育て支援事業計画」につきましては、平成 27 年からの 5 年の計画をしておりますが、平成 29 年に平成 28 年の実績をもって中間年の見直しを実施し、平成 30 年、31 年の計画を立て直しました。このような経過が一昨年の子ども子育て会議にて実施させていただいております。委員の皆様のお手元にある計画の冊子は当初の計画の数値となっており、最終的な計画の数値は変わっております。お配りさせていただいた資料 1-③、1-④は人口推計等を基に計画を立て直した数値が入っております。中間年の見直しを行ったことで、計画の冊子の数値と異なっております。説明不足になってしまい、申し訳ありません。

○田中会長

よろしいでしょうか

○田中委員

分かりました。

○田中会長

その他ございませんでしょうか。

○田中委員

数値で判断するならば、【A評価】になるのではないのでしょうか。どうでしょうか。

○田中会長

数値だけ見れば実績に対して評価は【A評価】になるのではないか、という田中委員のご意見ですが。

○田中委員

これ以上の実績があればですが。

○石田課長補佐

計算しなおしたら、【A評価】でしたので、【A評価】に訂正させていただきたいと思います。

○田中会長

ご意見ありがとうございます。【A評価】に変更ということで、お願いいたします。その他量の見込みと提供体制の確保についてはよろしいでしょうか。

それでは続き手、資料 1-④<地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保>ということで、15Pありますが、資料を見ていただけたらと思います。担当課からご説明等ありましたら、お願いしたいと思いますがいかかでしょうか。

○山崎係長

子ども家庭支援課です。掲載頁 41 の「利用者支援事業」についてですが、平成 30 年 10 月に子育て世代包括支援センターを子ども家庭支援課内に設置し、専任保健師を 1 名、コーディネーターとして設置しております。妊娠出産の切れ目のない支援に向けて体制が整ったということで、評価を【A評価】にしております。以上です。

○田中会長

ありがとうございます。その他になにかありませんか。

○山崎係長

続けてすみません。掲載頁 43 「養育支援訪問事業」については、先ほどの子育て世代包括支援センターを基盤にしながら、継続して、きめ細やかな支援が必要だと考えられる家庭に対して、課内で情報共有をしたり、支援の方向性を検討しながら計画を上回る 55 件のケースに対応したことから、【B評価】から【A評価】に評価をしております。以上です。

○田中会長

ありがとうございます。ではお願いします。

○盆子原課長補佐

続けてよろしいでしょうか。子ども家庭支援課、あんしん相談係です。掲載頁 43 「要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）」につきまして、平成 30 年度は要保護児童として登録し、支援した児童は 143 人となりました。実績欄と数値は異なっておりますが、実績が計画を上回ったことから【A評価】としております。またさらに平成 30 年度 4 月から社会福祉士を 1 名配置し、支援強化を図っておりますので、これも併せて【A評価】としております。次、掲載頁 43 「子育て短期支援事業」につきまして、平成 30 年 9 月から、ファミリーホームに 1 か所ですが、委託を行い、今までなかったショートステイ事業を開始しております。元々の利用件数を 100 としておりましたが、利用実績が 113 件と予定を上回りましたことから【A評価】としております。以上です。

○田中会長

ありがとうございました。

○石田課長補佐

続きまして、子ども福祉課保育係です。掲載頁 44「一時預かり事業」につきまして、評価を【C評価】から【B評価】へ変更しております。先ほどお話ししましたが、平成 29 年度中に子ども子育て支援事業計画の中間年の見直しをしております。それに伴い、計画の数値が変わり、実績値と比較し、【B評価】に変更となります。こちらにつきましては、実際の受け入れ状況についても、利用希望者の受け皿は確保されている状況です。併せて1つ追加していただきたいのですが、平成 30 年の「具体的な取組と実施の状況、事業の結果・成果」の欄のファミリー・サポートセンター事業の利用者数が空欄になっているので、「80」と記入しておいていただけたらと思います。以上です。

○田中会長

ありがとうございました。その他ありますでしょうか。ただいま評価が変わったところのご説明がありましたが、全体のところで皆様からご質問ご意見ありましたら、お願いします。

○山本委員

よろしいですか。「病児・病後児保育事業」のことについてです。病児保育を利用するために診断書を書いてもらうと 1,000 円掛かると思うのですが、母子世帯や生活保護世帯も一律 1,000 円だったのでしょうか。また、病児保育に預けると、3,000 円～4,000 円掛かると思うので、確認をしたいのですが、お願いします。

○石田課長補佐

利用に際しまして、診断書は医療機関と相談の上、一律 1,000 円と統一させていただいております。利用料につきましては、兄弟姉妹利用や、連続利用だと利用料金が増えていくこととなりますので、昨年度から軽減の措置をさせていただいております。その関係で利用件数は増えている状況です。以上です。

○田中会長

よろしいでしょうか。

○山本委員

ありがとうございました。

○田中会長

その他ありますでしょうか。お願いします。

○高島委員

すみません、「放課後児童クラブ」についてです。この度、益田小学校区のめだかクラブが利用可能教室に移転しました。それと併せて、いちご第二クラブが高津小学校へ移動しましたが、いちご第一クラブは高津児童館に入っております。児童館のあり方のことで、児童館を児童クラブに利用するという話になっていますが、大変老朽化しており、耐震対策となると、施設全体を耐震補強しないといけなくなります。できれば、学校の利用可能教室に変えられたらいいなと思います。

というのも、人数が多いクラブは学年別に開設しており、兄弟が別々のところに預けられており、保護者の迎えがぎりぎりになったり、迎えが遅れると延長料金が発生するということもあります。できれば利用可能教室に変えられたらと思いますので、今の学校の状況をお聞かせいただけたらと思います。

○田中会長

お願いいたします。

○大畑推進監

学校は昔と違い、35人学級になり、36人から2学級となります。少子化のため、思っていたより教室の利用数が減っていないのが現状で、児童クラブを受け入れたいと思っていますが、実際は高津小学校、吉田小学校も苦慮して受け入れています。今後の児童の推移もありますが、県独自の定員の配慮もありまして、豊かな学校教育になっていることと、放課後を豊かにするということを両立していく時期に来ていると認識しております。

○田中会長

ありがとうございます。よろしいですか。

○高島委員

はい。

○田中会長

その他いかがでしょうか。お願いします。

○山下委員

戻って恐縮ですが、資料 1-③の〈幼児期の学校教育・保育の量の見込みと提供体制の確保〉について、所謂、待機児童対策を含むところですが、評価の基準を教えてください。平成30年度1号につきましては、114の量の見込みのところは148名、確保は178名で実績が181名、差異が33名でこれは33名分ゆとりがあったということですね。下の説明を見ますと、確保数が175名から181名の6名増加、入所者が減少したため、ゆとりが平成29年の16名から33名に増加したという理解でよろしいですね。

一方、次の2号認定3号認定の保育所3歳以上と0～2歳の子どもですが、これを見ますと差異はずっと▲が続いていまして、定員の確保以上に利用実績がたくさんあるということですね。平成30年の3号の実績が▲94名、乳児保育のところは確保数よりも多くの0～2歳児が実績としてあがりまして、全体として▲39名になってますが、ここまでは【A評価】になっています。これは下の説明文書を見ると、定員は120%まで施設で受け入れているので、実際は待機児童が発生していないため、【A評価】をしている、ということなのでしょうが、1号認定、2号、3号認定の評価基準がはっきりしていないというか、一貫性がないように思います。どういう基準で【A評価】、【B評価】をつけているのか教えてくださいませんか。

○田中会長

評価についてご質問いただきましたけれども、いかがでしょうか。

○山下委員

実質待機児童が出ていなければ、量に関わらずとにかく【A評価】である、ということでしょうか。

○石田課長補佐

現状、待機児童が発生していないという中での評価という形にさせていただいております。

○田中会長

よろしいですか。

○山下委員

はい。

○石橋副会長

国の方から待機児童について聞かれると思いますが、120%での施設の受け入れ数も含めて計算してよいという判断なのですか。

○石田課長補佐

4月、10月に国の調査はありますが、その調査においては、その時に定員に対する受け入れ数を超過した分を含まずに計算しております。これは最終的な3月の数字をもって判断しております。4月、10月は入所児童数が増えていく中で、事業評価における実績児童と待機児童について基準が違っているということはあると思いますので、国の調査については、実際の定員数と入所者数で待機児童のある、なしの判断になります。

○石橋副会長

やはり、保育の質をキープすることと、職員の仕事を増やさないとをしないと離職率が下がらないと思います。市として定員数だけで利用児童数をオーバーさせない上で、待機児童0ですと発信できるようないい方向に向けていけたらと思います。ぜひよろしくをお願いします。

○田中会長

ありがとうございます。よろしいでしょうか。それでは以上で、提供体制と確保について審議を終わりたいと思います。続いて「議事(2)第2期益田市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の最終報告について」のご説明を担当課からお願いします。

■議事(2)第2期益田市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の最終報告について

○石田課長補佐

それでは、「第2期子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査の最終報告について」ということで、皆様に冊子をお配りいたしました。こちらは昨年度12月に実施したアンケート調査の結果になります。この冊子とは別に就学前用、小学生用で資料2-1、2-1があるかと思っております。こちらにつきましては、自由記述欄に書かれました保護者からのアンケートの意見となっております。件数が非常に多く、167件の意見がありましたので、その内容をすべて載せているものとなっております。こちらにつきましては、施設名、個人名は■■と表記し、特定される部分がないようにしておりますので、ご了承いただけたらと思います。内容につきましては、事務局だけではなく、各担当課に別途配布させていただこうと思っております。これから最終的な報告をさせていただくのですが、1点だけ私から説明させていただきたいのが、今回、目次を見ていただけたらと思うのですが、今回のニーズ調査につきまして、1つは今年度にかけて算出します「量の見込み」と「確保方策」について、教育・保育に関する需要と供給をどのようにしていくかというための項目となっております。これは目次の調査結果の1～14のところが大まかな内容となります。この項目は5年前に実施したアンケート内容とほぼ同じ内容となっております。目次の調査結果の15～23の項目につきましては、益田市独自の調査項目となっております。これは益田市の子育て支援を検討していくための項目として調査いたしました。この調査結果の報告書につきましては、前回の調査結果の比較は載せておりませんので、今年度の計画の中で分析等を行い、別途提供させていただきますので、お願いいたします。今回の調査結果の内容について、榑ぎょうせいの池田様よりご説明していただこうと思っておりますので、よろしくをお願いします。

○池田専門員

それではご説明させていただきます。たくさんありますので、なるべく聞きやすく、聞き取りやすくお話ししたいと思います。早口なところもありますが、失礼します。

4P「(2) 日常的に子どもをみてもらえる親族・知人」につきましては、就学前、小学生ともに「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が多くなっており、就学前37.7%、小学生40.7%、「緊急時や用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前60.4%、小学生57.4%となっております。就学前の児童につきまして、日常的、緊急時を足し合わせるとほぼ100%になり、ほとんどの方が祖父母等親族に見てもらえるという形となっております。小学生につきましても、90%以上100%に近い方が、祖父母等親族に見てもらえるとなっております。

5P「(3) 子育て(教育を含む)をする上で、気軽に相談できる人・場所(就学前)」について、相談できる人・場所としては、「祖父母等の親族」(81.8%)と「友人や知人」(70.7%)が

目立って高くなっており、また、「保育士」(52.6%)も半数強となっており、非常に気軽な相談先として活用されていることがうかがわれます。

6P「(1) 就労状況」について、母親の就労状況につきましては、就学前、小学生ともに、「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」を含めると、フルタイムで働かれている方が、60%近くになっており、次いで「パート・アルバイト等で就労している」は、30%前後を占めております。

8P「(2) パートタイム・アルバイトからフルタイムへの転換希望」のパートタイム・アルバイトからフルタイムへの転換希望についてみると、母親については、就学前、小学生ともに「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が半数を占めております。「フルタイムへ転換希望」については、就学前で39.8%、小学生で30.6%となっておりますが、大半は「実現の見込みはない」と思っており、フルタイムへの転換の難しさが表れていると思われま

す。10P「(4) 現在就労していない人の就労意向」について、就学前では就労希望が55.6%となり、過半数を占めております。そのうち、30.3%はお子さんの平均年齢が3.54歳になったときに就労希望を持っています。

12P「3 平日の定期的な幼稚園・保育所等のサービスの利用状況」について、現在、幼稚園や保育所等の「定期的な幼稚園・保育所等のサービス」を利用しているのは、87.3%を占め、その中では「認可保育所」が54.4%と最も多くなっています。次いで「認定子ども園」が20.6%、「幼稚園」が7.9%となっています。一方、利用していない方、子どもが0歳の時69.4%、1歳のとき30.4%、0歳から1歳まで利用していない方が目立って高くなっています。

15P「(5) 幼稚園・保育所等のサービスを利用していない理由」については、幼稚園・保育所等のサービスを利用していない理由としては、「子どもがまだ小さいため」が63.5%と圧倒的に多くなっています。利用したい子どもの年齢としては、1.87歳となっています。

16P「(6) 今後、利用したい幼稚園・保育所等のサービス」について、「認可保育所」が61.8%と最も多くなっています。次いで「認定子ども園」が28.1%、「幼稚園」が15.7%となっています。前回は「認可保育所」77.3%、「幼稚園」20%、「認定子ども園」はなかったため、0%となっており、認可保育所、幼稚園が少なくなっている分、認定子ども園が大幅に増加しているとみられております。

18P「(9) 利用する施設を選ぶ際に重視したいこと」について、「職員(教諭、保育士等)の対応の良さ」が48.5%と最も多くなっています。次いで「幼稚園・保育所等の方針や内容」(34.1%)、「通勤・送迎の便の良さ」(31.5%)、「自宅からの距離」(28.3%)となっており、施設の人材、経営方針が交通アクセスの利便性を上回っているという結果になっております。

20P「4 土曜日・日曜日・祝日の定期的な幼稚園・保育所等のサービスの利用意向(就学前)」について、土曜日では「ほぼ毎週利用したい」が46.1%、「月に1~2回は利用したい」が22.6%、合計68.7%となっています。

22P「6 平日の小学校終了後における放課後の過ごし方(小学生)」について、現在の放課後(平日の小学終了後)の時間帯の過ごし方についてみると、「自宅」が71.9%と圧倒的に多く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ等)」が31.6%、「放課後児童クラブ」は20.7%となっております。

23P「7 現在、放課後児童クラブまたは保育所の学童保育の利用状況(小学生)」について、平日では、「利用している」が96.0%、土曜日では、「利用している」が34.2%、長期の休業期間中では、「利用している」が93.2%で、平日と長期休業期間の利用状況が高いことがうかがえます。

25P「8 今後の放課後児童クラブまたは保育所の利用意向(小学生)」について、平日では、「利用したい」が27.6%、土曜日では、「利用したい」が14.3%、日曜日・祝日では、「利用したい」が4.2%、長期休業期間中では、「利用したい」が38.3%となっており、現在の利用状況からは大幅に利用率が下がっており、今後については必要性を感じていない保護者が多いのではないかと示しております。ただ、平日、土曜日、日曜日・祝日、長期休業期間中には、1、2年生は利用意向が目立って高くなっております。26Pの表をみていただくと、学年別の1、2年生を見ていただくと、1年生が57.0%、2年生が44.5%、27Pの長期休業中の利用意向では、1年生が69.5%、2年生が57.1%となり、他の学年に比べて、非常に高くなっているということが受け取れます。

28P「(2) 小学校高学年になった時の利用意向」について、平日では、「利用したい」が37.8%、

土曜日では、「利用したい」が22.3%、日曜日・祝日では、「利用したい」が8.4%、長期休業期間中では、「利用したい」が66.0%、となりまして、低学年と比較すると、全体的に利用意向は高くなっております。特に長期休業中は30ポイント近くたかくなっておりまして、高学年では、ニーズが高いことが姫されていると思います。

31P「9 小学校就学後の放課後等の過ごし方(就学前 5歳以上)」について、「放課後児童クラブ(学童保育)」が39.7%と最も多く、次いで「自宅」が38.3%、「保育所の学童保育」が21.0%となっております。実際の小学生の利用状況が、23Pになりますが、実際の利用状況と比較しますと、現実的には、「自宅」「習い事」で過ごすことが多くなるのではないかと思います。

32P「(2) 小学校高学年(4~6年生)になった時の放課後の過ごし方」について、「自宅」が72.4%と圧倒的に多く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ等)」が29.3%、「放課後児童クラブ(学童保育)」は19.0%となっております。少なくとも、低学年の内は放課後児童クラブへの利用が高くなっていることが見て取れると思います。

33P「(3) 放課後児童クラブまたは保育所の学童保育の利用意向」について、土曜日では、「低学年(1~3年生)の間は利用したい」が41.6%、日曜日・祝日では、「低学年(1~3年生)の間は利用したい」が13.0%、長期の休業期間中では、「低学年(1~3年生)の間は利用したい」が55.9%となっております。

34P「10 地域子育て支援拠点事業の利用状況について(就学前)」について、「地域子育て支援拠点事業を利用している」は15.5%となっております。

35P「(2) 今後の利用意向」については、地域子育て支援拠点事業の今後の利用意向をみると、「利用していないが、今後利用したい」が17.8%で、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」は6.5%、あわせて24.3%が今後利用したいと考えておられます。この利用意向につきましても、表にありますように、0歳は、「利用していないが、今後利用したい」、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」という方が、70%近く占めています。1歳でも、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が13%と高くなっております。

36P「11 各種子育て支援事業の利用状況について、(1) 就学前児童保護者の評価(就学前)」について、④教育相談センター・教育相談室を知っていると回答した方が27.7%、⑦自治体発行の子育て支援情報誌は25.8%、③家庭教育に関する学級・講座は12.6%、この3事業については、少し低くなっております。そして今後の利用意向について、38Pを見てもらいますと、先ほどお聞きした項目について、いずれも20%前後の方が、今後利用したいと答えていただいておりますので、周知啓発のための情報発信の充実が必要ではないかと思われまます。

39P「(2) 小学生保護者の評価、① 認知状況」について、③ふるさと教育が19.9%、④メディアリテラシー教育が12.6%と認知率が低くなっておりまして、同様に周知啓発のための情報発信の充実が必要ではないかと思われまます。

41P「12 子どもの病気やけがの際の対応について(就学前で平日の教育・保育利用者、小学生)」について、この1年間に、お子さんが病気やけがで通常のサービスが利用できなかった経験についてみると、「あった」は、就学前で83.6%、小学生で69.9%と高くなっております。その時の対処方法としては、「母親が休んだ」が就学前66.7%、小学生49.1%で最も多くなっております。次いで「親族・知人に子どもをみてもらった」が、就学33.9%、小学生23.1%となっております。父親または母親が休んだ際に、病児・病後児保育等を「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」は、就学前で20.7%、小学生で10.6%となっております。

43P「13 不特定の幼稚園・保育所等のサービスや宿泊を伴う一時預かり等の利用」について、この1年間で、定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不特定の就労等の目的で不定期に利用している教育・保育サービスを利用したことがあるかという質問に対して、就学前でおおよそ10%程度、小学生で1%強ありました。今後の利用意向については、就学前で、36.7%、小学生で11.4%の方が利用したいと回答しています。年齢的に見ますと、0、1歳が目立って高くなっております。0歳が53.2%、1歳が49.1%という風になっております。

45P「(3) 宿泊を伴う一時預かり」について、この1年間に、保護者の用事(冠婚葬祭、保護者・家族の病気等)により、あて名のお子さんを泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならないことの経験についてみると、「あった」は、就学前で17.1%、小学生で16.4%となっており、その時の対処法としては、「(同居人を含む)親族・知人にみてもらった」が就学前で15.7%、小学生で14.6%と、最も多くなっています。また、親族・知人に預けた場合の困難度としては、「非常に困難」は就学前10.6%、小学生7.7%、「どちらかという困難」は就学前

42.4%、小学生 28.7%となっており、「非常に困難」、「どちらかという困難」を足し合わせますと、就学前では 53%、小学生では 36.4%という風になっておりまして、就学前の保護者方が、親族・知人に見てもらふことの難しさを実感されているということが示されていると思います。

47P「14 育児休業の取得状況について（就学前）」について、母親では「取得した（取得中である）」が 55.5%、0歳で取得は 61.3%、1歳が 67.7%、2歳が 65.1%となり、他の年代より高くなっております。

48P「(2) 育児休業を取得していない理由」について、母親では、「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」が 27.9%と、最も多く、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が 23.4%となります。こうした職場側の理由と「収入減となり、経済的に苦しくなる」が 26%いらっしゃいます。また、「子育てや家事に専念するため退職した」が 25.2%となり、家庭の事情による理由と企業側の理由が拮抗していると言えます。

53P「15 育児の悩み」について、就学前では「病気や発育・発達に関すること」「食事や栄養に関すること」「子どもを叱りすぎているような気がする」と上位3位を占めているのに対し、小学生は「友だちづきあい（いじめ等を含め）に関すること」「子どもを叱りすぎているような気がする」「子どもの教育に関すること」が上位3位を占めており、共通して子どものしつけや育て方が虐待につながるのではないかと気にかけていることがわかります。

55P「16 子育てに関する悩み不安の相談先」について、「配偶者・パートナー」等上位3位までは就学前、小学生ともに共通しているが、就学前においては「幼稚園・保育所等の先生」が 44.4%と目立って高くなっており、相談先の中で大きなウエイトを占めています。

57P「17 子育て情報に関する情報の入手先」について、「インターネット」は、就学前では 51.8%で、小学生では 38.2%と高くなっております。年齢を見ますと、0歳が 74.2%、1歳は 65.8%となっており、情報の入手先として使われていることが分かります。

59P「18 子育て支援として、身近な地域の人に望むこと」については、就学前、小学生ともに、「子どもが犯罪や事故に遭わないよう、見守ってほしい」「危険な遊びやいじめを見つけたら注意してほしい」が目立って高く、地域での見守りや気づきの大切さが示されています。

61P「19 益田市の子育て支援策についての評価」について、満足度が低く、重要度が高い施策、つまり、今後重点的に取り組むべき施策としては、就学前、小学生ともに「安心して妊娠・出産し子育てしながら働き続けられる職場環境の整備」「地域における子どもの居場所づくりの推進」があげられます。

66P「21 充実してほしい子育て支援策」については、就学前、小学生ともに「子連れでも出かけやすく楽しめる場所」が就学前で 73.5%、小学生で 60.1%となっており、「安心して子どもが医療機関にかかる体制の整備」「親子でも楽しめるイベントの開催」が共通して上位を占めています。

70P以降については、事務局様からご紹介がありましたが、別紙でお渡しした自由記述をカテゴリー一別にまとめたものでございます。こういったものを参考にさせていただきながら、ご意見をいただけたらと思いますので、よろしく願いいたします。以上です。

○田中会長

ありがとうございます。膨大なアンケートの量について回答いただいた保護者の方に対して本当にありがたいと感謝の気持ちでいっぱいになりながら、ご説明を聞いていましたが、皆様の方から何かアンケートの最終報告についてご意見ありましたら、お伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

○山下委員

ご説明いただきましてありがとうございます。今回の調査結果ですが、前回の中間報告のデータに加えて、自由記述の分析がされておりました。78Pに就学前の自由記述の分析があり、80Pのところで、小学生の保護者に対しての調査をし、カテゴリー別に数値が上がっております。78Pの就学前の結果を見ましても、事業等充実の要望は当然ありますが、それを上回る満足・肯定的評価を自由記述された方がいて、保育所・幼稚園の満足・肯定的評価が 50件中 25件あったということで、ぜひ現場の先生たちに伝えたいなという気持ちになりました。子育て支援センター、産後デイケアサービスについては、ほとんどが満足・肯定的評価でありました。80Pを見ましても、小学生の段階になっても、自由記述の中で幼稚園や保育所に対する満足・肯定的評価が

登場しているということで、このあたりは長い歴史のある益田市の保育の中で、保護者からこういう評価があると理解しました。

一方、課題をたくさん抱えている学童保育については、色々山積している現状の課題が見られたのかなと思いました。最初のところで、会長から今後、質的な評価が必要になるだろうといわれましたが、これらの調査は何回か繰り返して行われる調査ですので、経年変化から質的なものを読み取っていくことが重要かと思ひまして、付け加えて申し上げます。

冊子の2Pのところに棒グラフがあります。下の兄弟姉妹数を見てみますと就学前、小学生の兄弟姉妹数がでていますが、ここから計算すれば合計特殊出生率のようなものが出てくると思ひます。益田市の場合は2人の子どもを持っている家庭が多く、さらに3人4人5人以上の家庭もあります。島根県全体では平成28年で合計特殊出生率は1.68ぐらいだったと思ひます。全国的に沖縄と比較して、就業率が高く、子どもの数が多いというところでは島根県はトップです。その中でも益田市はかなり子どもの数は多いかと思ひます。

6Pを見ますと、就学状況があります。就学前も小学生もパートタイムを含めると、就労中の世帯は80%以上あると思ひます。これも全国の中では非常に高く、子育て中で就労中の家庭が86%あり、なおかつ、子ども数が全国的に見ても非常に多いというのは、益田市の子育てのしやすさのアピールポイントではないかと思ひます。こういったところはぜひ重視して今後子どもの数が増えるかどうか、各世帯別回答者の中で子どもが増えるかどうか、人口全体は減りますが、その辺りは注視して経年変化を見ていくべきかと思ひました。そして、もう1つ、質的な評価としては、最後のところで登場した評価、満足度、重要度、優先度、このあたりは現状と第1期の調査の後、第2期の評価がどのように動いたかを、それから今後何回か繰り返される調査のたびに満足度等がどのように動いていくか、というところはぜひ見ておくべきかと思ひます。62Pを見ますと、就学前、小学生も“就学前教育・保育の体制確保”、“保幼小連携”については満足度が高く、20%以上の方が満足度が高いと回答されています。このあたり現状を踏まえて次回の課題へもっていくときの非常に大きなポイントかと思ひ次第です。

○田中会長

ありがとうございました。おねがいします。

○石田課長補佐

前回の調査の内容につきまして、確認をして、経年比較ができるところは今後計画に活かしていきたいと思ひますし、今後もそういった形で継続していけたらと思ひます。

○永見委員

今、山下委員が満足度や肯定的な意見についてお話しいただきましたが、自由記述の中には「アンケートを書いて何か意味はあるのか」等の意見もあり、就学前の回答率は下がっております。その中で、意見を書いてくださるのは大変ありがたいと思ひます。できることなら、子育ての体験で、否定的・不満な意見、肯定的・満足な意見がありますが、子育て世代を元気づける意味で肯定的な意見を一般向けに読めるような形をとることはできないのでしょうか。ご検討いただけたらと思ひます。

○田中会長

ご意見については公開されますよね。

○又賀課長

この資料につきましては、公開する予定でありますし、会議の内容についても公開させていただきますので、子育てする保護者の方々にも見ていただけるということになると思ひます。

○永見委員

公開するということですが、どういう形での公開になりますか。

○又賀課長

ホームページに載せていただこうと思ひしております。

○田中会長

調査段階で、公開するということを前提に回答者の皆様にはお知らせされていたんですよ。

○又賀課長

そうしたものは入れておりませんでしたけれども、個人が特定されていない形で、先ほどご意見がありましたように、子育ての参考になったり、勇気づけるといったことをうまくお伝えできるような形にしたいと思っております。

○田中会長

ありがとうございます。その他ございませんでしょうか。

○山下委員

よろしいですか。貴重な機会を1人で何度も発言して申し訳ありませんが、この調査結果を見るかぎり、保育士・幼稚園教諭への感謝の気持ちがありましたと申し上げましたけれども、日曜日も保育をしてほしい、保育所の学童保育を利用したいなど保育支援の要望が今後出てくる可能性もあるわけです。一方で、先ほど石橋副会長が指摘されましたように、0～2歳を定員以上に引き受け、待機児童がなくなっている状況があります。学童保育については、明らかに数字の上でもいろんな要望がはっきりと出ているわけです。そうすると、今後の課題としては、マンパワーの問題で、誰がどこで担っていくのかという点になってくると思います。それに関してこの調査からわかる箇所が68P「22 保育士または幼稚園教諭の資格について」の資格取得者で、現在就労の意思がある方ですね。保育士または幼稚園教諭の資格を持っている方で、今後資格を生かして仕事につく予定があるかどうか、というところをみますと、就労意向をみると分かりますが、就学前で102人の内55.9%の人が就労の意向があるとなり、少なくとも50人以上の方、小学生も115人の内54.8%で50～60の方が、重複もありますけれども、このくらいの数の方が免許を持っていて就労の意向があるということですよ。今のところは分からないも含めると、可能性はあります。その下の就労条件をみると、勤務時間などが条件になるということで、正規採用より多様な就労形態を望んでおられるのかと思います。こうしたマンパワーの支援に当たれるような人が市内にいらっしゃるとなると、人材バンクという形でその人たちを把握できるということはとても大事なことだと思います。帰省してくる新卒の学生が採用されることも持ちろん大切かもしれませんが、今益田に居て、子育てしていて、その次を考えている人が少なくとも就学前、小学生の保護者50人はいらっしゃることであれば、今回は無記名の調査ですので目的は違いますが、ぜひこうした方を益田市人材形成の仲立ちで検討するというのも必要なのではないかなとマンパワーに関しては感じたところです。

○田中会長

ありがとうございます。人材確保、マンパワーの部分は本当に苦慮している部分で、関係団体と行政が手を取りながら進めていけたらと思っております。その他ございませんか。お願いします。

○高島委員

今、山下委員が言われるように、保育のニーズが高くなれば、それに合わせて放課後児童クラブのニーズも高くなります。しかしながら、益田市では、児童クラブに努めている職員の7割が50～60代で、パッチワークシフトの児童クラブもたくさんあります。若い方が支援員として働きたい、と思っても子育ての真ただ中で、就労できない方もいらっしゃいます。益田市はまずだ子育て応援宣言企業登録制度の登録企業が22社もあり、子育て支援を目的に様々なことをやっておられる企業が増えていくことで、勤めやすい環境が整っていけばよいと思います。自由記述につきましては、本当にたくさん書かれており、就学前の意見では、“保護者が子どもの面倒をみたくても見れない状態。児童クラブを朝の7時から利用しなくても済む社会を望みます。預かるだけが救いではない。”という意見が書いてあり、このような意見を読んでいますと、子どもの面倒を家で見るのが大切だと思う保護者の方もいらっしゃるのだと思いました。職種によっては、日曜祝日に出勤される方は開けてほしいというのがあると思います。しかし、いつどこで保護者が子どもたちと向き合えるのかなと思うことがあります。地域でも子どもたちが群れて遊ぶことがなく、子どもたちが群れて遊ぶことができる児童クラブは非常に良い面もあると

思います。しかしながら、児童クラブは子どもたちが望んで入った集団ではありませんので、なかなか難しい面もあるので、今後も考えていく必要があると感じることがあります。

○田中会長

ありがとうございました。よろしいでしょうか。貴重なアンケートの最終報告ということで、関係機関、団体、現場の職員共にそれぞれできることを探っていきたいと思いましたが、よろしくをお願いします。それでは「議事(3)第2期益田市子ども・子育て支援事業計画策定に係る日程等について」をお願いします。

■議事(3)第2期益田市子ども・子育て支援事業計画策定に係る日程等について

○都野守主任主事

子ども福祉課の都野守です。「第2期子ども子育て支援事業計画」策定に係る日程につきましては、資料3-1をご覧ください。こちらには事業計画策定の全体スケジュールの案を記載しております。昨年12月に実施したニーズ調査は基礎調査の区分にあたります。今回、調査結果もできましたので、これらの結果から、計画策定の区分にあたる「量の見込み」を算出を実施し、「計画素案などの作成、協議」を行ってまいります。次回以降の子ども子育て会議は、9月、11月、2月を予定しており、9月の会議では、ニーズ調査結果の分析内容や、昨年度教育・保育施設や、子育て支援関係団体に実施しました、ヒアリング調査の結果、それを踏まえた事業計画の素案についてお示しする予定としております。12月以降には、パブリックコメントを実施し、その結果を含めた計画の最終調整を予定しております。

次に資料3-2、3-3についてですが、「第2期子ども子育て支援事業計画」策定に関する事項を反映するために、子ども子育て支援法に基づく基本指針が6月に改正予定となっております。資料には、現時点での改正内容や方向性が示されております。ポイントとしては、資料3-2の4ページの「5 基本指針の改正を予定している項目」の(1)幼児教育アドバイザーの配置、確保、及び幼児教育センターの体制整備と(3)外国につながる幼児への支援・配慮についてです。(1)については、幼児教育、保育の質の向上のため、市町村で幼児教育アドバイザーの配置確保等に努める、という内容となっております。また、島根県においては、平成30年度から東部・西部で幼児教育センターを開設しており、指導主事及び幼児教育アドバイザーを配置して、取り組みを進めている状況です。(3)については、国際化が進み、保護者が外国人の児童が保育所へ入所することが増えていることから、基本方針にも新たに組み込むというところとなっております。

益田市においても、保護者が外国人である児童が増加しており、言葉や食生活、生活習慣の違い等から、支援や配慮が必要な状況が増加しています。

資料3-4につきましては、改正予定の基本方針の内容、方向性を踏まえた、事業計画における「量の見込み」の算出などの考え方が示された資料となっております。資料の内容の読み上げはいたしません、別途資料の内容をご確認いただけたらと思います。第2期益田市子ども子育て支援事業計画においても、これらの資料に示されている内容や、方向性を踏まえ、計画の策定を予定しているところです。以上で説明を終わります。

○田中会長

ありがとうございました。皆様から何かご質問等ございましたらお願いいたします。よろしいでしょうか。それでは議事が終了しました。その他について、次回の会議開催予定につきまして、石田課長補佐からお願いします。

○石田課長補佐

只今、ご説明にもありましたが、次回開催につきましては9月を予定しております。また1月前には皆様に日程等のお知らせをしたいと思っておりますので、ご出席いただけたらと思います。よろしくをお願いいたします。

○田中会長

ありがとうございました。予定しておりました時間を超過してしまいました。申し訳ございません。第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けてかなりタイトなスケジュールになると

と思いますが、どうぞよろしく願いいたします。皆様お疲れ様でした

○水津課長補佐

田中会長様、議事の進行ありがとうございました。それでは、以上を持ちまして第19回益田市子ども・子育て会議を終了させていただきます。本日は、長時間に渡りご協議いただきありがとうございました。